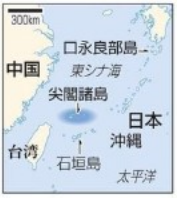
海自、中国「領海」入り計画

16年 尖閣侵入に対抗

反発を懸念、見送り

中国の軍艦や海警局艦船による日本の領海侵犯への対抗措置として、日本政府内で2016年、中国が南シナ海の人工島周辺で「領海」と主張する海域を、海上自衛隊の艦船に通過させる作戦計画が浮上していたことが21日、分かった。米国が展開する「航行の自由」作戦の日本版。ただ当時の安倍晋三政権中枢が、中国の反発で関係が極度に悪化する懸念があると判断し実施を見送った。関係筋が明らかにした。



中国の習近平指導部は近年、領有権主張で攻勢を強化。日本側は深刻な事態に発展しないよう慎重対応に終始しているが、領海侵犯には強い対抗措置も取る備えをしていたことが判明した。24日に来日する中国の王毅国務委員兼外相に対し、菅義偉首相らが会談でどこまで踏み込んで沖縄県・尖閣諸島周辺での活動中止を求めるかが注目される。

中国海軍艦は16年6月9日、初めて尖閣周辺の接続水域に入り、領海へ向けても航行。同月15日には別の中国海軍艦が鹿児島県・口永良部島の日本領海に侵入した。日本政府は中国側の行動は「ステージが1段階上がった」（自衛隊幹部）と判断。外交・安全保障政策の総合調整を担う国家安全保障局（NSS）で、中国公船の尖閣領海侵入も含む一連の行動への対抗措置の検討を始めた。

防衛省海上幕僚監部などが中心となり選択肢の一つとして、中国が南シナ海で大規模に埋め立てて造成した人工島周辺に主張している「領海」を、海自艦に通過させる計画を作成した。

日本はアフリカ東部ソマリア沖での海賊対処に海自艦を派遣しており、現地への往復時に作戦を実施する一方、中国を過度に刺激しないよう非公表の方向で検討。中国側は探知可能なため、水面下で日本のメッセージを伝えられると分析した。

しかし当時、政府は習国家主席の初来日も視野に日中関係を改善させる方向で外交を進めていたことから、最終的に実施を見送った。関係筋は計画について「中国は隙を見せると突いてくるので、あらゆる対応の検討が不可欠だ」と話している。

（共同＝芹田晋一郎）

【解説】海上自衛隊艦船による南シナ海の人工島周辺の通過計画は「航行の自由」作戦への参加を求める米国と、領有権主張を強める中国とのはざまで日本政府が編み出した苦肉の一手だった。だがその計画も最終的には見送られ、打つ手の限られた日本の苦しい立場を鮮明にした。米国の次期政権が発足しても中国の習近平指導部との間で対立は続くことが想定され、菅政権は難しいかじ取りを迫られる。

中国は南シナ海で岩礁を埋め立てて造成した人工島を軍事拠点化、周囲12㌔（約22㌔）に「領海」を主張する。しかし国連海洋法条約は人工島に領海は認めておらず、米政権は人工島周辺は「公海」だとして海軍艦を進入させている。日本も海自艦の通過で、米国同様に中国の「領海」主張を認めないとのメッセージにすることができる。

米中のはざま 苦肉の一手

中国包囲網の構築を急いだトランプ米政権は、日本に「航行の自由」作戦への参加を強く要求。米国に対しては「作戦に参加した」形にし、日米同盟強化に踏み出したと強調できる計画だった。

一方で、同条約は「全ての船舶は領海において無害通航権を有する」と明記。中国側が海自艦通過を自国「領海」の「無害通航」と解釈することも可能だ。政府は作戦を実施しても公にせず、中国側に日本側の意図をあいまいにすることで過度に刺激することを避けられるとの思惑もあった。

米大統領選で勝利を確実にしたバイデン前副大統領は菅義偉首相との初の電話会談で「尖閣諸島は日米安全保障条約の適用対象」と明言した。しかし米国による「口先介入」だけでは、中国の攻勢に対抗できない。対中関係を考慮して日本版「航行の自由」計画は実施しなかったが、中国公船の度重なる尖閣領海侵入を食い止めるため、日本独自の対策策定が急務だ。

（共同＝芹田晋一郎）

防衛の意志示すべき

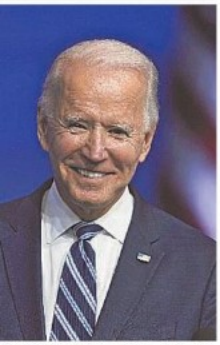
松田康博東京大教授（東アジア国際政治）**の話**　中国は、米国が南シナ海で行う「航行の自由」作戦に参加する国が増えることに危機感を持っている。海自艦が「中国の主張する領海」を通過すれば、中国への強いメッセージにはなり得る。しかし日本側が「中国の領海侵入を抑えるための対抗措置」と考えても、中国側は「日本が挑発した」と捉え、尖閣諸島付近での行動を逆に増大させるかもしれない。カードの切り合いで有利になる確信のないまま行動すると、単に深刻な悪循環に陥る可能性もある。むしろ日本は中国に侮られないよう、さらに海上保安庁と海上自衛隊の増強を図り、尖閣防衛の強い意志を中国に見せるべきだ。

米台 初の経済対話

トランプ政権 中国排除狙う

【ワシントン、台北共同】は開催に反発している。

重視する米台の関係強化に



デン前米副大統領＝10日、デラウ
ウィルミントン（AP＝共同）

トランプ氏 手詰まり感

米大統領選

【ワシントン共同】米大統領選で敗北を受け入れずにいる共和党のトランプ大統領は20日、接戦で落とし承認する手続きが進んでいる。12月8日までに全州が承認を終え、14日に各州に割り振られた選挙人が自州の選挙結果に基づき投票、次期大統領が選出される。

トランプ氏の念頭にあるとみられるのは、選挙結果

米の新 最多10

【ニュー
紙ニューヨ
電子版は20
確認された

※21日現在、
よる

3945人
424人）
50597
52726）